

令和2年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	令和2年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	18
1	一般会計決算額	19
(1)	歳入決算額	19
(2)	歳出決算額	20
2	特別会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22

I 令和2年度県土整備部主要施策の成果の概要

I 令和2年度 県土整備部主要施策の成果の概要

1 あらゆる自然災害への対策

(1) 浸水被害の軽減を図る事前防災対策

流域の洪水被害の低減を図り、地域住民の安全・安心を確保するため、吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で洪水調節機能の増強を図るダム再生を促進した。

那賀川では、無堤地区における堤防整備とともに、「長安口ダム」での堆砂対策や、「小見野々ダム」での新たな洪水調節機能確保に向けた実施計画調査などを進めた。

中小河川においても、河川改修や、土砂・樹木の除去などの維持管理を充実するとともに、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、I o T等の革新技术を活用した水防情報の発信を強化した。

また、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施した。
(用地対策課、水管理政策課、河川整備課)

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害警戒区域等の指定に伴い義務づけられる、市町村が行うハザードマップ作成や要配慮者利用施設の避難確保計画作成について、支援を行うとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進した。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にI o T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進した。(砂防防災課)

(3) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(河川整備課、運輸政策課)

(4) 落石対策の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進した。(道路整備課)

- (5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却
南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進した。
また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。（住宅課）
- (6) 危険ブロック塀の安全対策
県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀について、撤去やその後の新設を支援した。（住宅課）
- (7) 都市公園の防災機能強化
災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園施設を整備するほか、避難場所となる既存公園施設の機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化した。（都市計画課）
- (8) 速やかな応急仮設住宅供給に向けた建設用地の事前準備
大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手可能な用地を準備するため、民地に係る権利関係の調査や、より快適な住環境となる配置計画の作成に加え、ライフライン等についての現地調査を行うなど、事前準備を加速した。（都市計画課）
- (9) 革新技術を活用した効率的なインフラの維持管理
道路や橋梁などインフラの点検において、A IやI o T等の革新技術を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行った。（道路整備課）
- (10) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策
老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策を推進した。（道路整備課、住宅課、河川整備課、砂防防災課、運輸政策課）
- (11) 官民協働型維持管理の推進
地域団体やN P Oなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、適切な土木施設の維持管理を行った。
（道路整備課、都市計画課、河川整備課、運輸政策課）

2 「命の道」「活力の道」の整備

(1) 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島 JCT～阿南 IC間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進した。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線4車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら国等への提言を行った。（高規格道路課）

(2) 地域高規格道路の整備促進

阿南安芸自動車道「桑野道路」、 「福井道路」及び「海部野根道路」については、事業促進を図るとともに、「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行った。

（用地対策課，高規格道路課）

(3) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進した。（高規格道路課，道路整備課，都市計画課，運輸政策課）

(4) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づき、歩道の新設や拡幅を行うなど、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進した。（道路整備課）

3 地域を支える建設産業の健全な発展

(1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進

地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進した。（建設管理課）

(2) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を担保しつつ、品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。（建設管理課）

(3) 公共工事の適切な工期設定と施工時期の平準化

公共工事の品質確保と、地域の守り手となる建設産業の担い手の中・長期的に確保・育成するため、ゼロ県債も含めた債務負担行為等も活用し、適切な工期設定や施工時期の平準化に努めた。（建設管理課）

(4) 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の「働き方改革」を進めるため、ICTの活用等により建設現場の生産性向上を目指す「i-Construction」を推進するとともに、個々の能力伸長を図る人材教育、「魅力・やりがい」発信により、担い手の確保・育成に取り組んだ。（建設管理課）

4 持続可能な地域公共交通とまちづくり

(1) 公共交通ネットワークの維持・充実

県を挙げた連携で地域の移動手段を次世代につなぐため、路線バスの運行支援やオープンデータ化を行ったほか、新たな運行形態の導入や交通結節点の環境整備に取り組む市町村への支援等により、モーダルミックスを推進し、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進した。

また、新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛で、事業経営に大きな影響が生じている公共交通事業者を対象に、「感染防止対策」や「利用環境整備」等の取組みを支援するとともに、「とくしまプレミアム交通券」の発行や情報発信等により需要を喚起し、「業と雇用の維持・確保」を図った。（次世代交通課）

(2) 世界初！DMVの導入促進

“世界初”となるDMVの本格営業運行に向け、安全対策に係る施設整備に加え、性能試験や習熟訓練を実施した。

また、DMVの開業に向けた機運醸成とPRを図るため、動画配信や性能試験の一般公開を実施し、DMVの魅力を発信した。（次世代交通課）

5 移住・定住を促す快適な生活環境整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施した。（住宅課）

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業を推進するとともに、市町村による浄化槽整備事業を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。

また、浄化槽の適正管理を図るため、法定検査の受検率の向上に向けた取組みを推進した。（水・環境課）

(3) 公園整備によるスポーツ振興

国際スポーツ大会のキャンプ地や競技会場の誘致等を見据え、公園内の施設整備や環境改善を図った。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。

（都市計画課，運輸政策課）

6 地域の活力や魅力の向上

(1) 徳島小松島港の活性化

徳島小松島港津田地区においては、「津田地区活性化計画」に基づく新たな企業用地を確保するため、水面貯木場の埋立工事を行い、津田木材団地のリノベーションを図った。（運輸政策課）

(2) 自転車活用推進計画の展開

自転車の活用を通じた本県の魅力度やブランド力の向上を図り、交流人口の拡大による地方創生を推進するため、自転車通行空間の整備など、自転車が安全で快適に利用できる取組みを実施した。（高規格道路課）

7 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 航空ネットワークの維持・充実

航空路線の維持・拡充を図るため、エアポートセールスや就航地の情報収集など、国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開した。

また、新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛で大きな影響を受ける航空事業者等に対し、「感染防止対策」等の取組みに対して支援を行った。（次世代交通課）

(2) クルーズ船の寄港誘致

本県へのクルーズ船の安全安心な寄港を実現するとともに、アフターコロナを見据え、ポートセールスにより「徳島ならではの」の魅力を発信するなど、寄港拡大に向けた取組みを行った。（運輸政策課）

(3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化

本県経済を支える国際物流拠点としての「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けた取組みを推進した。（運輸政策課）

(4) 「新たな海上交通」の導入

「2025大阪・関西万博」を展望し、本県への交流人口拡大を図るため、本県と関西国際空港を結ぶ「新たな海上交通」の実証運航を行った。（運輸政策課）

8 観光誘客のためのインフラ充実

(1) 「道の駅」の子育て応援施設の整備

地域のにぎわい拠点等となる「道の駅」において、これまで身体障がい者や高齢者等が使用していた優先駐車場を、妊婦等にも対象を拡げた屋根付き駐車場とすることや施設情報の提供など、子育て世代を応援する取組みを推進した。（道路整備課）

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
あらゆる自然災害への対策	直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川改修（沼田箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (494, 825)
	直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (3, 483, 074)
	広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (2, 976, 579)
	総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、水位計等の整備を行った。 (6, 210, 398)
	床上浸水対策特別緊急事業	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備などの河川改修工事を集中的に実施した。 (964, 127)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (413, 900)
	河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (130, 300)
	河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。 (1, 364, 412)
	河川堤防緊急点検事業	水位が上昇しやすい支川合流部や狭窄部等において、堤防決壊につながる浸透への安全性を確認するため、既存堤防の浸透に関する緊急点検を実施した。 (109, 600)
	長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (747, 442)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
あらゆる自然災害への 対策	早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から（独）水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。 (79,466)
	小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業（実施計画調査）は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を促進した。 (142,809)
	堰堤改良事業	宮川内ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、安全で適切なダム管理の実現を図った。 (187,100)
	通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険渓流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (668,446)
	地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (1,665,480)
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (291,873)
	県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 また、津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備した。 (87,441)
	きめ細やかな雨量情報提供事業	地域住民等の自らの判断による適切な避難行動及び市町村の適切な避難情報発令のため、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設等にI・T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供した。 (72,479)
	地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門の耐震補強工事を実施した。 (695,775)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
あらゆる自然災害への対策	津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の陸開工事や破堤防止等の対策工事等を実施した。 (571,745)
	海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸において、陸開の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、防潮堤改良工事を推進した。 (653,023)
	地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。その他、11箇所まで暫定係留保管場所を確保した。 (10,650)
	緊急地方道路整備事業	砂防事業と連携しながら土砂災害対策事業を実施し、災害による路線の寸断を防止することで、道路ネットワークの一層の強化を図った。 (122,560)
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。 (88,238)
	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (25,902)
	老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (28,679)
	危険ブロック塀等安全対策支援事業	地域防災計画に位置づけられた避難路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある民間所有のブロック塀の撤去等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (7,429)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
あらゆる自然災害への 対策	公園整備事業	避難所に指定されている，鳴門・大塚スポーツパーク体育館の床及び照明設備の改修，むつみパーク蔵本における野球場の体育ホールへの空調整備の新設及び非常用発電設備の改修を実施した。 また，南部健康運動公園は，災害時の救助活動拠点に指定されており，広域応援部隊の夜間活動を支援する陸上競技場のナイター照明を設置した。 (751, 532)
	応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後，地震や津波で住居を失った被災者に，速やかに，安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため，応急仮設住宅用地の確保に向けた取組みを推進した。 (5, 889)
	道路維持修繕事業	県管理道路において，舗装補修等の維持修繕を実施し，一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (4, 660, 729)
	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁について，長寿命化修繕計画を更新するため，定期点検を実施した。 (410, 875)
	橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化，交通量増加に伴う劣化に対し，長寿命化修繕計画に基づき，長期にわたって安全に供用が継続できるよう，橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (2, 919, 218)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため，コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (1, 092, 380)
	砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため，施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (464, 794)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り，自然災害から県民の命や財産を守るため，施設の長寿命化計画を策定し，長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (596, 641)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
あらゆる自然災害への対策	港湾補修事業	橋港の西浜地区において物揚場の改良工事，徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事，沖洲（外）地区及び赤石地区の臨港道路の液状化対策等を実施した。 (815,063)
	県営住宅新浜町団地建替PFI事業（awaもくよんプロジェクト）	住宅セーフティネットの確保のみならず，SDGsの実現に資するため，全国に先駆けた木造4階建て県営住宅として事業を進めるための検討を行った。 (10,138)
	県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため，県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また，県営住宅のストック改善として，北島団地等の屋上防水・外壁改修工事等や南二軒屋神成団地の浄化槽改修工事，竜王団地のエレベーター改修工事等を実施した。 (527,739)
	土木施設アドプト支援事業	道路，河川，公園，港湾等の県が管理する土木施設について，アドプト契約した団体に対し，看板設置等の支援を実施した。 (6,000)
	河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し，県民の安全・安心を確保するため，海部川等において，民間事業者との協働等により，堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (7,550)
「命の道」「活力の道」の整備	高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高速道路の整備促進を図るため，西日本高速道路株式会社から用地事務を受託するとともに，高速道路が通過する地域において，市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (412,853)
	高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の整備促進を図るため，用地取得を推進した。 (795,208)
	高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である徳島外環状道路の整備促進を図るため，徳島外環状道路が通過する地域において，市町が行う道路や水路等のインフラ整備を支援した。 (10,885)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「命の道」「活力の道」の整備	緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路を整備するとともに、橋梁の耐震補強工事等を実施した。 (7,944,386)
	生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋梁耐震化を推進した。 (1,361,787)
	徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業	徳島小松島港沖洲（外）地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と四国横断自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (103,300)
	交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区画線等、交通安全施設の整備を実施した。 (836,976)
地域を支える建設産業の健全な発展	電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続の透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システム等の適切な運用を行った。また、徳島市他10市町と電子入札システムの共同利用を継続するとともに、那賀町において、令和3年度からの運用開始に向けた試行を実施した。 (80,098)
	新3K・建設産業「働き方改革」推進事業	建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成を図るため、小中学生及び女性等に対し、建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、資格の取得支援やICT施工導入の推進のための講習会、IoT活用に向けた現場管理の検証等を実施した。 (6,531)
持続可能な地域公共交通とまちづくり	次世代地域公共交通ビジョン実装事業	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。 ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。 県と市町村、交通事業者の取組みを検証し、施策のブラッシュアップを図るため、様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」を設置した。 (300,888)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
持続可能な地域公共交通 とまちづくり	新しい生活様式を支える！ 公共交通応援事業	バス・鉄道・タクシー・フェリー・航空などの公共交通事業者を対象に、「感染防止対策」や「3密回避運行」、また、コロナ収束後の回復期に備えた「利用環境整備」や「新たなサービスにより需要を創出する取組み」等について、各事業者から、現場ニーズと特性を活かした提案をいただき、その取組みに対し支援を行った。 (890, 177)
	乗って応援！公共交通利用 促進事業	公共交通の需要を喚起するため、誰もがお得に利用できる「とくしまプレミアム交通券」の発行や、スマートライフを応援する「貸切バス活用事業」により、公共交通の「利用促進」と「業と雇用の維持・確保」を図る取組みを支援した。 (130, 424)
	世界初・始動！「夢と希望 のDMV発進プロジェクト」	「持続可能な鉄道」を目指す阿佐東線の取組みを支援するため、車両自体が観光資源であり、「観光振興」に大きく寄与するDMVの導入を促進した。 (333, 009)
移住・定住を促す快適な 生活環境整備	「とくしま回帰」住宅対策 総合推進事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる『「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター』を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、相談体制の機能強化を図った。 また、利活用可能な空き家のリノベーション等に対する補助を実施した。 (22, 182)
	とくしま生活排水処理総合 支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部、及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (51, 456)
	旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (302, 958)
	南部健康運動公園整備事業	県南地域のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において、公園の核となる陸上競技場が完成した。 (938, 175)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
移住・定住を促す快適な生活環境整備	鳴門総合運動公園整備事業	公園利用者の安全確保のため、オロナミンC球場の場外飛球対策を実施するとともに、令和4年に四国で開催される全国高等学校総合体育大会に向け、ポカリスエットスタジアムのトラック改修工事を推進した。 (234, 516)
	蔵本公園整備事業	むつみスタジアムにおいて、公園利用者の安全性確保のため、場外飛球対策を推進した。 また、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの解体工事に着手した。 (284, 730)
	橘港公共用地整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(ソフトボール場等)の整備を実施した。 (54, 285)
地域の活力や魅力の向上	徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地を確保するための用地造成を実施した。 (736, 000)
	徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を実施した。 (175, 958)
	大鳴門橋自転車道設置検討事業	本県への交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置について、事業化に必要となる調査等を行った。 (30, 757)
「ゲートウェイとくしま」の加速	魅たい！とくしま確立事業	国際線及び国内線の維持・拡充を図るため、戦略的なエアポートセールスや就航地の情報収集を実施した。 (3, 667)
	新しい生活様式を支える！公共交通応援事業（再掲）	バス・鉄道・タクシー・フェリー・航空などの公共交通事業者を対象に、「感染防止対策」や「3密回避運行」、また、コロナ収束後の回復期に備えた「利用環境整備」や「新たなサービスにより需要を創出する取組み」等について、各事業者から、現場ニーズと特性を活かした提案をいただき、その取組みに対し支援を行った。 (890, 177)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「ゲートウェイとくしま」 の加速	クルーズ船誘致促進事業	クルーズ船の安全安心な寄港に向け、「徳島小松島港クルーズ船受入協議会」を設置するとともに、アフターコロナを見据え、寄港時の新たな観光モデルコースを構築し、県内外の船社や旅行会社にポートセールスを実施した。 (1,510)
	徳島小松島港コンテナ航路 活性化事業	徳島小松島港で新たに国際コンテナ貨物の輸出入を行う荷主企業等に対し、経費の一部を助成した。 (3,480)
	「新たな海上交通」実証運 航事業	「新たな海上交通」の導入に向け、「操船や着岸状況の確認」、「専門的見地からの意見聴取」を目的として、本県と関西国際空港を結ぶ航路により実証運航を実施した。 (5,201)
観光誘客のためのインフ ラ充実	「道の駅」子育て応援施設 整備事業	道の駅において、子育て世代を応援するため、妊婦向け屋根付き優先駐車スペースや、標識等の施設整備を実施した。 (69,176)

Ⅲ 歳入歳出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	60,745,000	51,331,625	51,331,625	0	0	△9,413,375
建設管理課	112,943,000	109,761,368	109,761,368	0	0	△3,181,632
用地対策課	1,473,106,000	2,008,244,470	1,473,967,042	0	534,277,428	861,042
高規格道路課	450,548,000	429,391,107	429,391,107	0	0	△21,156,893
道路整備課	25,907,339,335	13,504,174,778	13,501,923,378	0	2,251,400	△12,405,415,957
都市計画課	4,542,339,739	2,861,609,970	2,861,609,970	0	0	△1,680,729,769
住宅課	1,660,044,000	1,852,306,580	1,556,564,261	40,562,764	255,179,555	△103,479,739
営繕課	124,050,000	96,887,759	96,876,700	0	11,059	△27,173,300
水管理政策課	771,166,000	484,665,696	484,665,696	0	0	△286,500,304
河川整備課	15,820,586,080	7,336,678,667	7,336,470,229	0	208,438	△8,484,115,851
砂防防災課	6,427,720,794	3,292,539,819	3,292,539,819	0	0	△3,135,180,975
水・環境課	136,600,000	92,560,000	92,560,000	0	0	△44,040,000
運輸政策課	3,390,543,615	2,511,500,662	2,490,226,927	0	21,273,735	△900,316,688
次世代交通課	2,148,658,000	1,372,025,828	1,372,025,828	0	0	△776,632,172
計	63,026,389,563	36,003,678,329	35,149,913,950	40,562,764	813,201,615	△27,876,475,613
収用委員会事務局	0	12,672	12,672	0	0	12,672
総 計	63,026,389,563	36,003,691,001	35,149,926,622	40,562,764	813,201,615	△27,876,462,941

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	3,222,962,000	3,157,352,937	11,832,000	53,777,063	65,609,063
建設管理課	138,146,000	132,066,147	0	6,079,853	6,079,853
用地対策課	32,016,000	29,552,466	0	2,463,534	2,463,534
高規格道路課	5,361,419,000	4,854,462,641	503,022,169	3,934,190	506,956,359
道路整備課	51,714,074,236	28,313,784,170	21,038,928,000	2,361,362,066	23,400,290,066
都市計画課	8,607,460,642	5,422,136,488	3,075,524,579	109,799,575	3,185,324,154
住 宅 課	1,403,268,233	1,161,188,026	168,155,979	73,924,228	242,080,207
営 繕 課	125,215,000	97,055,524	0	28,159,476	28,159,476
水管理政策課	5,515,356,920	4,755,548,109	755,525,418	4,283,393	759,808,811
河川整備課	32,944,245,100	15,015,169,800	17,929,074,600	700	17,929,075,300
砂防防災課	12,891,895,000	6,383,071,133	6,443,253,000	65,570,867	6,508,823,867
水・環境課	554,094,000	496,509,570	47,707,000	9,877,430	57,584,430
運輸政策課	8,690,670,897	6,004,869,762	2,638,614,539	47,186,596	2,685,801,135
次世代交通課	2,724,009,585	1,778,098,060	834,573,823	111,337,702	945,911,525
計	133,924,832,613	77,600,864,833	53,446,211,107	2,877,756,673	56,323,967,780
収用委員会事務局	61,262,000	59,373,638	0	1,888,362	1,888,362
総 計	133,986,094,613	77,660,238,471	53,446,211,107	2,879,645,035	56,325,856,142

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,768,101,005	1,930,620,608	1,930,620,608	0	0	162,519,603
住 宅 課	県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	130,387,000	252,864,531	251,924,631	0	939,900	121,537,631
運 輸 政 策 課	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	1,816,124,000	2,581,924,468	2,576,417,876	0	5,506,592	760,293,876
	計	3,714,612,005	4,765,409,607	4,758,963,115	0	6,446,492	1,044,351,110

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,300,101,005	2,971,884,404	238,550,347	89,666,254	328,216,601
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	130,387,000	16,944,685	0	113,442,315	113,442,315
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	3,628,124,000	3,496,919,780	78,123,900	53,080,320	131,204,220
	計	7,058,612,005	6,485,748,869	316,674,247	256,188,889	572,863,136